

## ■ 平時からのつながりが、いざという時の力に ～「被災者支援活動に関する情報共有会」を開催しました～

近年、全国的に災害が多発・激甚化する中、災害時に効果的かつ円滑な被災者支援を行うためには、行政、社協、CSO(Civil Society Organization: 市民社会組織)・NPOなど、多様な主体による連携が不可欠です。しかし、災害時に事前準備なしに連携して動くことは困難です。▶そのため、各市町の関係者が平時から顔の見える関係を築き、連携体制を構築・強化していくことを目的に、5月13日に「被災者支援活動に関する情報共有会」を開催しました。当日は、県内の市町行政ならびに市町社協の担当者、約50名が参加されました。▶プログラムでは、県からの「災害時の三者連携」に関する説明をはじめ、本会から「災害ボランティアセンター」や「災害派遣福祉チーム(DWAT)」の説明を行いました。また、後半では、CSOの災害中間支援組織である佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)ならびに、4月から始動した「佐賀県被災者支援体制構築・連携強化事業(通称:CoCoLinkプロジェクト)」の取組に関する説明など、多角的な視点からの情報共有の機会となりました。終了後も、参加者同士での情報共有が行われ、それぞれの立場からの現状や課題について相互理解を深め合いました。▶本会はこれからも、関係機関との連携を密にし、災害にも強い地域づくりを目指して取り組んでいきます。



【社協の被災者支援の取組についてご紹介しました】

## ■ 地域の災害対応力を高めるための新たな一歩 ～「佐賀県被災者支援官民連携コーディネーター」委嘱式が開催されました～

4月から本格始動した「佐賀県被災者支援体制構築・連携強化事業(通称:CoCoLinkプロジェクト)」では、県内各地域における災害支援や防災活動に関するニーズや課題を把握し、官民の垣根を超えた連携を目指して活動しています。▶5月28日には、プロジェクトメンバーに対して、佐賀県より「佐賀県被災者支援官民連携コーディネーター」としての委嘱が行われ、本会職員3名も委嘱を受けました。▶委嘱式では、統括マネージャーを務める公門氏(Public Gate合同会社 代表)がCoCoLinkプロジェクトについて説明し、県政策部危機管理・報道局の三角局長から、各メンバーに委嘱状を手渡されました。▶統括責任者の山田氏(佐賀災害支援プラットフォーム共同代表)からは「改めて身が引き締まる思い。人と人、地域と人をつなぎ、地域と地域をつないでいく。このメンバーからスタートし、さまざまな立場の皆さんがコーディネーターのように繋がり合えることのできる佐賀県を目指して取り組んでいきたい」と今後の抱負を語られました。▶本会としても、メンバーの一員として、平時から各支援者・団体・地域がつながり、発災時にスムーズに連携・支援が行き届くような体制を目指して、取り組んでまいります。



【委嘱を受けたCoCoLinkプロジェクトメンバー及び県庁職員】

◆ 県社協ホームページアドレス

<https://www.sagaken-shakyo.or.jp/>

◆ 県社協公式 Instagram

<https://www.instagram.com/sagakenshakyo/>

◆ 貸会議室予約システム

<https://sagaken-shakyo.resv.jp>



## ■生活困窮世帯へのフォローアップ支援の充実に向けて～白石町にて検討会を行いました～

5月14日に、白石町社協、佐賀県社協、佐賀県生活自立支援センター、グリーンコープ（家計改善支援事業所）による「コロナ特例貸付における生活困窮世帯フォローアップ支援の進め方に係る検討会」を開催しました。▶本検討会では、コロナ禍における特例貸付利用世帯への継続的なフォローアップ支援のあり方について協議を行いました。協議内容としては、①フォローアップ支援の現状把握、②取組状況の見える化、③フォローアップ支援の目的と各機関の役割の確認、④今後のフォローアップ支援の進め方の明確化の4点を中心に意見交換しました。各機関が実施している支援内容や課題を共有することで、それぞれの役割や支援の方向性を改めて確認する機会となりました。▶コロナ特例貸付のフォローアップ支援が進む中、複雑かつ複合的な生活課題を抱える世帯が顕在化しており、今後も継続的な見守りや伴走型支援の重要性がますます高まっています。こうした多様な課題に対応するためにも、関係機関との連携や協働による包括的な支援体制の充実化が求められています。引き続き関係機関との連携を深め、情報共有を図りながら、生活のしづらさを抱えた住民一人ひとりの生活の安定と自立に向けた支援を推進してまいります。



【より良い支援に向けて、関係機関と活発に意見を交わしました】

## ■誰もが最期まで自分らしく暮らせる地域へ

### ～「身寄りのない高齢者等への支援に関する勉強会」を開催しました～

近年、単身世帯の増加などにより「頼れる身寄りのない高齢者等」が増加しています。社協が対応する支援の現場では、入院時の身元保証や認知症発症時の財産管理、逝去後の死後事務など、どこまで支援ができるのか等の判断に苦慮するケースが少なくありません。▶こうした課題に対応し、全ての地域住民が自らの意思で最期まで住み慣れた地域で人生を送ることができる仕組みを考える機会として、5月27日に「身寄りのない高齢者等への支援に関する勉強会」を開催しました。当日は、地域福祉の主体である市町社協の職員など約30名が参加しました。▶江越正嘉弁護士を講師にお迎えし、「身寄りのない高齢者等への支援の現状と課題」について講義をいただいた後、実際に各社協で対応したケースをもとに、今後の対応策等についてグループでディスカッションしました。▶とても関心が高いテーマであり、参加者からも複数回の開催を希望する声があったため、第2回の開催を計画したいと考えています。▶今後も本会として、社協等が各地域でこのテーマとどう向き合い、取り組んでいくべきかを一緒に考え、学び合える機会を企画していきます。



【実際に対応したケースを共有し、多くの共感が生まれました】

## ■新社会人として働くこと・組織についての学び

### ～福祉施設等の新任職員を対象とした研修を開催しました～

5月22日にエデュケーションパートナーズ代表の秋満 直人氏を講師に社会福祉施設等に入職して1～3年の職員を対象に新任職員研修を実施しました。▶秋満講師より、複数の事例に対するワークを用いながら、利用者満足に対する正しい考え方、組織の中の人間としての仕事の進め方などについて説明いただき、PDCAサイクルや報告・連絡・相談のポイントや重要性を強調されました。

▶今回の研修により働くうえで必ず直面する課題や悩みに対するアプローチのポイントや上司、先輩職員との円滑なコミュニケーションの方法について理解を深めることができました。このため、今年度より新社会人となった受講者にとって、大変有意義な内容だったとの声が多く聞かれました。▶本会では、今回の研修以外にもさまざまな階層やテーマに沿った研修を実施し、受講者が本会の研修で得た知識や能力を各施設に持ち帰り、職場環境の改善や利用者へのサービス向上につなげられるよう努めてまいります。▶本会では、今後も様々な福祉従事者向け研修を予定しておりますので、皆様の参加を心よりお待ちしております。



【新任職員研修におけるグループ発表】